

在日老華僑・華人の老後

— 横浜中華街を事例に —

何 彬

I はじめに

本稿は、横浜中華街にて生活を営む中国系の高齢者を対象とし、日本社会における彼らの生活の基本構造および老後生活の現状を報告するものである。横浜中華街の調査について、筆者は、首都大学東京による「傾斜的研究費による調査」の一環として2007年にグループ調査をおこなっており¹⁾、その調査成果はすでに報告書としてまとめている²⁾。しかし、筆者は2008年度に追跡調査をおこなったほか、新華僑についての知見をさらに得ることができた。本稿は、こうした新たな調査成果を加味することで、横浜中華街の高齢者生活の実態を描き出すことを目的にするものである。

具体的に本稿は、実地調査と文献資料より得られたデータに基づき、中華街の主要な同郷集団と老華僑の生活上の関わり、および高齢者たちの老後生活に関する現時点での考察を述べる。特に、中華街で生活を営む人々の家庭生活の変化、および同郷集団や墓地の機能的変遷などを把握したうえで華僑の老後の生活様式の変化を指摘する。さらに、中華街の近くにある中華系の墓地の変遷を追うことで、老後または死後に必ず故郷に戻るといういわゆる「葉落帰根」の伝統的が慣習がいかに変化したのか、移民先の社会における故郷観、老後生活観念の変遷を捉えてみることにしたい。

II 基本概念

中国政府は、大陸中国や台湾を離れて他国に移住して生活する中華系の人々を、居住国の国籍の有無により、「華僑」もしくは「華人」と区別している。また、学

界においても、華僑研究、華人文学、世界華商研究というように、類似の表現と区分が存在する。本章では、まずこれらの基本概念を整理しておくことにしよう。

1 「中国人」「華僑」「華人」

「中国人 (Chinese)」:一般的に中国人というと、中華の血統を持つ中国籍の人々であると考えられている。日本の外務省や法務省など官側の統計にでもまた、「在日中国人」は、中国籍を有し、日本に生活する者を指す。ただし、マスコミなどでは、来日の時期、滞在期間および身分を問わず、一律「中国人」と呼称する傾向がある。この場合の「中国人」は、必ずしも中国籍を持つとは限らず、曖昧に中国系の人々を指す時もある。

中国では現在、政府によって公的に承認される民族が漢族を含めて 56 存在する。彼らはみな中国籍を持つ中国の国民である。彼らは実際には各自の民族アイデンティティをもっているのだが、海外に行くとまず中国人として見られまたそう呼ばれる。ところが、少数民族はむしろ中国国民としてではなく民族の一員としての意識が強いので、彼らは海外では自己を「～族」または「中国から来た～族」と自己紹介するケースも少なくない。また、1980 年代以降、非中国人が中国籍を取得するケースも増加しているため、「中国人」というカテゴリーはますます複雑になっている。よって本稿では、「中国人」を、漢族が対外的に自己の所属を表す語であると規定する。

「華僑 (Overseas Chinese)」——日本人にとって「華僑」はあまりなじみのない用語であるが、日本で出版された『華僑・華人事典』では、この語を「中国人、より広くは中国系人で、海外に居留する人々を中国漢語で包括的に総称し『華僑』と表現する」と解釈している[可見・斯波・游 2002: 105]。同様に現在の中国でも、華僑は、「旅居国外的中国人 (国外に在住する中国人)」という解釈[中国社会科学院 2005: 585]があるように、中国籍を持ちながら長年海外に居住している中華系の人々及び彼らの子孫を指す語となっている。

そもそも、この語の始まりは、清王朝期 (A.C.1616 年 -1911 年)にあるとされている。1870～80 年代、海外に居留する商民に関する管理用語である「僑居華民」から二字をとって形成された熟語で、その後、この語は漢語圏に定着した[可見・斯波・游 2002: 105]。それ以降、華僑は、長期わたって海外で生活する中華系の

人々の自称・他称として使われる語となった。

華僑、特に本国から海外へ移住した一世や二世の華僑たちは、祖先の地やふるさとへの強い郷愁の念を抱き、祖先の地の人々との血縁・地縁関連を重んじる傾向が特徴として挙げられる。海外に移住した人々は、故郷とのネットワークを活用して商業などを営み成功するケースが多い。そういうわけで、華僑は、長年にわたり故郷へ送金したり、投資して企業をつくったりしてきた。彼らの送金及び投資は、故郷の一族や親戚たちの生活及び地域経済を支える重要な外部資金源となってきた。

なお、『中国大百科全書』には「華僑」や「華人」の項目を掲載していないが、その代りに「華僑の送金」、「華僑の国内投資」といった項目が掲載されている。このことは、華僑の経済的な影響力を物語っているといえよう。国の最高行政機構である国務院に直轄する機構「国務院僑務弁公室」の存在や、「全国人民代表大会」に「華僑委員会」が設立されること、さらに海外の大使館に「僑務領事（華僑事務係）」が特別に設置されていることは、華僑関連の業務が国により特別扱いされる事実を物語っている。

中華系移民を対象とする研究の場合は、華僑研究や華人華僑研究と言うことが多く、本稿が扱う日本在住の中華系の人々は、普通「日本華僑」、「旅日華僑」と呼ばれる。

「華人 (Ethnic Chinese)」——『広辞苑』では、「華僑」の項目はあるが「華人」の項目が記載されていない。このように、「華人」は「華僑」よりも日本社会においてさらに馴染みがない語である。「華人」は「①中国人のこと、②所在国の国籍を取得している中国血統の外国国民、たとえばアメリカ籍華人など」[中国社会科学院 2005 : 585] と解釈されるように、中国以外の地に居住しその国の国籍を有した中国出身または中国系の者たちを指している。

1970 年代における中国政府の政策転換により、華僑は、現地の市民権を取得することが奨励された。その後、数世代にわたり海外で生活基盤を築きあげてきた華僑たちは、次第に居住地の社会・文化と融合するようになり、居住国の国民となる数が増えた。「華人」という用語はこの頃から普及し始めたと考えられている [可見・ス波・游 2002 : 106]。

20 世紀末以降、日本社会にて生活の基盤を築いてきた華僑たち（特にその二世

や三世)は、国籍の変更を拒んでいたそれまでの態度を徐々に緩和させており、日本国籍を取得する者も増加傾向にある。それにより、かつて「華僑」であった者たちは、日本国籍を取得することを通して、「華人」(いわゆる「在日華人」、「日籍華人」)へと転換することとなった。

日本国籍を取得した「日籍華人」は、一方で日本名を持ちつつも、他方でビジネスや日常的な交友関係の面などで、日本名と元来の中国名を使い分けることが少なくない。筆者のインタビューに基づく、居住国である日本の国籍を取得した理由は、生活安定のため、ビジネスのため、もしくは子供の将来のためなど、目的がさまざまであった。彼らは、国籍を変えても中国人としての感性や生活習慣を大きく変えることはなく、従来の仕事上、家庭生活上の慣習をそのまま保持している人が多い。彼らの多くは依然として自分は中国人である認識しているし、華僑組織や同郷会の活動にも変わらぬ関心を抱き、積極的に参加している[何2007:16]。

このように、横浜中華街の「華僑」と中華街に在住する日本に帰化した「華人」は、国籍の違いこそあるものの少なからずの共通性を有している。したがって、筆者は中華街の高齢者をめぐる調査において、横浜中華街における「老華僑」と「老華人」を研究の対象とした。

2 「老華僑」と「新華僑」

「老華僑」——この語はもともと、移民先において長く滞在してきた中国国籍を有する「初期の」中国人移民を指してきた。たとえば、アメリカでは1965年の移民法改正を境目とし、それ以前にきた移民は老華僑とされる。それに対して、日本では第二次世界大戦を両者を区分する境目としており[可児・斯波・游2002:846]、第二次世界大戦以前に主に大陸から来た華僑の人々を「老華僑」または「旧華僑」、それ以降に台湾から大量に来日した人々を「新華僑」と呼び分ける習慣があった。しかし、1980年以降、中国の改革・開放政策によって大陸から大量の移民が流れてきたことにより、この区分法は変化するようになった。すなわち、1980年以降に主に大陸からやってきた人々を「新華僑」と呼ぶようになり、それまで来日した人々はすべて「老華僑」として括られることが多くなったのである。「老華僑」の子孫は、1980代以後の「新華僑」と区別して「老華僑二世、

三世」と呼ばれている。

「老華僑」が海外から移住してきた歴史的背景には、18世紀半ばに香港や広州、アモイが自由貿易港になったことが関連している。当時、自由貿易港の開港によりこれらの地域の人々は容易に渡航できる状況になっており、さらに海外渡航者の成功例の情報に刺激されることで、同族や同郷のツテを頼って次々と同じ渡航先にやってくる連鎖移民という現象が起きた。海外の移住先で同じ一族または出身者は互助組織を結成した。この互助組織は、後にやってくる人々の生活や仕事をサポートしたり、移住元および移住先の情報を交換する場を提供したりした。こうして、海外生活が長くとも一族や同郷者との連帯感を維持することが可能であったため、「老華僑」の一世と二世は故郷への帰属意識が強く、祖国の国籍にこだわっていた。したがって、「老華僑」は、惜しげもなく故郷に対して金銭的・物質的・精神的な援助をしていたし、血縁である宗族のつながりや地縁である同郷組織の活動にも情熱を注いできた。

かつては、海外に出かけた初期の華僑の間では、「三把刀」と呼ばれる三種の刃物—包丁（中国語で菜刀 cai-dao）、かみそり（中国語で剃刀 ti-dao）、ハサミ（中国語で剪刀 jian-dao）—を持っていけば、生計を立てられると言われていた。日本では、「三刀業」と言われる中華料理、散髪業、服の仕立て業者だけが最初日本への入国を許可されていたという。法務省の統計によると、1969年に日本に在住していた51448人の中国人のうち、無職者、子供、老人26953人を除くと、貿易業、飲食業、散髪業に従事していた者は8300余りであった〔法務大臣官房司法法制調査部1991〕。つまり、60年代末期まで、当時日本に居住していた「老華僑」の有職者のうち、ほぼ三分の一は「三刀業」であったのである。

「新華僑」——この語は、二つの意味で使われる。第一は、老華僑の反対語としての意味であり、新しく来た移民を一般的に指す用語である。第二は、移住の時期に基づき明確な基準から区別される用語として使われる。そのうち現在は、この第二の意味で使われることが多い。すなわち、前述の通り、「新華僑」は第二次世界大戦後、または1980年代以降に移民してきた人々を指す用語として使われている。かつては第二次世界大戦前から主に大陸から来た華僑の人々と区別し、戦後に台湾から来日した人々を「新華僑」と呼んでいたが、このように第二次世界大戦を境に両者を区別するやり方は日本特有の現象といわれる。

中国では1949年以後、国民が自由に海外に行き来することに制限を加えていた。こうした出国制限は、政治運動の終焉により1970年代末に解禁されたものの、解禁後に最初に海外に出た人々は、故郷から親戚を頼って出国するのではなく、そのほとんど都市で成功したエリートたちが新たな環境を求めて海外に出て行くといったものであった。

日本入国管理局は、1980年代に中国から入国した者の数値的急変は、1930年代以来のものであったと発表している。たとえば1960年代末、大陸中国からの入国者数が5,000人に満たなかったのに対し、1980年には18,336人（この統計のなかには台湾からの165,708人の移住者と香港からの32,239人の移住者は含まれていない）にまで増加した。つまり、1960年代末から1980年の約10年間で、年間移住者が3.7倍増えた計算になる。さらに、2000年には385,296人（この統計のなかには台湾からの944,029人の移住者と香港からの49,423人の移住者は含まれていない）にまで増加しており、1980年からの20年間で21倍も増えた。この中には短期で来日した者も含まれているが、長期滞在者と移住者の数は大幅に増大したことは、以上のデータからも見て取ることができる。

1980年代以後、中国の改革・開放政策によって大量に海外に出てきた新移民は、まずは留学という形をとってきた。それゆえ、この時期の来日者には出国前にすでに大学や修士課程などを卒業した高学歴者も少なくなかった。彼らは血縁の宗族ネットワークや地縁の同郷組織をさして頼らずに出国しており、「老華僑」の同郷組織ではなく、日本の大学や大学院と関わってきた。また、彼らは、学位を取ってから日本社会の企業や研究・教育機関で職を得るか、友人間でベンチャー企業を起こしたりしてきた。

1980年代以後に海外から移住してきた人々は、人数的にも性質的にも「老華僑」とかなり違うため、次第に違う集団とみなされ、「新しい華僑」というカテゴリーとして呼称されるようになった。これにより、第二次世界大戦直後に主に台湾から来日した人々を「新華僑」とするかつての区別は消え、かつて「新華僑」とみなされてきた人々は「老華僑」のカテゴリーに転換された。

1980年代初期に海外から来た「新華僑」たちは現在、二世が成人し三世まで生まれ、一世たちのなかには定年を迎える者も現れている。また、彼らはいかに、どこで、どのように老後を過ごすのか、人生設計の曲がり角に直面するよう

になっている。ただし、「新華僑」に関する研究、および彼らの老後に関する調査研究は重要かつ新鮮な課題であるが、本稿の主旨でないため、中華街の新華僑進出など「老華僑」とかかわる部分の叙述に留める。

以上に述べたように、中国系の人々は、統合的に呼ばれるか、国籍の有無や移住時期に応じて呼び分けられている。これらを整理すると、以下の通りになるであろう。

- (1) 統合的な呼び方は、「中国人 Chinese」である。近年は「華僑・華人」という語も、海外へ移住する人々に対する総合的な呼び方として使われることもある。
- (2) 国籍の有無による呼び分けには、「華僑」と「華人」がある。中国籍を有し長期にわたり外国で生活する者を「華僑」(Overseas Chinese)、居住国の国籍を有する者を「華人」(Ethnic Chinese)と呼び分ける。
- (3) 移住時期に応じた呼び分には、「新華僑」と「老華僑」がある。「老華僑」という語には、二種類の人々を含む。すなわち、第一に、第二次世界大戦前に海外に來た中国系の人々を指している。また、第二に、1980年以前に海外から移住してきた中国系の人たちも含むようになっている。他方で、「新華僑」という語もまた二種類の人を指している。第一に、第二次世界大戦直後に主に台湾から（一部は台湾を経由して來日した大陸系の人々）日本に來た人々、第二に、1980年代以後、主に大陸から來た人々である。1980年以後、前者は「老華僑」のカテゴリーに入れられるようになったため、現在この語は後者を特に指す言葉と化している。

だが、では漢族以外の中国籍の人々は海外で「華僑」「華人」になるのか、あるいは不法移民も「新華僑」の範疇に入れることができるのか、という問題が残されている。それゆえ、「華僑・華人」に厳密な定義を設けることは、実際には難しい。したがって、本論では、漢族以外の中国籍の者もすべて「華僑・華人」の範疇に入れると、あえて規定することにしたい。また、「老華僑」と「新華僑」の区分については、1980年代前後を基準に区分する、近年の中華街でも一般的とされる見方をする。

Ⅲ 調査地概況

1 調査地の選択

調査地は、「老華僑」の特徴を考慮して選択した。「老華僑」は、同郷・同族などの血縁または地縁による団結意識が強く、集住する傾向がある。彼らは、国籍や出身地に応じた集会や組織に参加し、積極的に助け合うことを特徴としている。

横浜中華街は現在、中華料理店や中華食材店が集中している商店街としてイメージされる傾向にあるが、1859年に開港された当初は、欧米の商社とともに横浜港に来ていた中国人の居留地であった。そこは、関東地域においてもっとも中国人が集中していた地である。

横浜中華街で集住し、店舗を構える「老華僑」たちは、互いに助け合いながら横浜中華街を築き、日本でも有名な観光型チャイナタウンを形成した。今日の中華街では、「新華僑」や日本人が経営する店もあるものの、やはり「老華僑」の二代目や三代目が経営する店が依然として多い。初代や二代目の経営者だった「華僑」たちはすでに60代を超えており、70代、80代になりもしくは亡くなった方も少なくない。

それでは、経営の第一線を退いた彼らは、日本の大都市でどのように老後生活を立てし、日々の生活を送っているのだろうか。また、外国人ならではの生活の知恵、あるいは問題点があるのだろうか。これらの問いを調べるため、本稿では、横浜中華街を調査地として選定した。

2 横浜中華街

横浜中華街は、神戸の南京町、長崎の中華街とともに日本における三大チャイナタウンの一つに数えられている。そのうち横浜中華街は一番大きく、一番有名であるといえる。その歴史は、1859年の横浜港開港にまで遡ることができる。当時の中国系移民は広東省の出身者が多く、彼らは、日本と貿易する欧米人との買弁として横浜港に来た。その後、横浜港と大陸との間に定期船が往来するようになると、さらに多くの中国系貿易商が来日した。彼らは、居留地であった横浜市中区山下町の一角に居住し、その一角で中華商店、中国風のお寺や関帝廟、そして会館などを建てることで、今日にみる中華街を徐々に形成していった。この地

は当時、中華系の人々の居住地であったため、自身の生活のための食品店、雑貨店、散髪屋、中華服の仕立屋などさまざまな店があった。

1930年以前の中華街は、初代の「老華僑」たちが開いた店や会社により占められていたが、時が経つにつれ次第に変化した。かつての「三刀業」の店舗は中華料理店のみが依然として残されているだけで、来日した華僑たちを対象に開かれた散髪屋および中華服の仕立て屋は、需要が少なくなるにつれ店舗数は次第に減り、中華街から姿を消していった。

現在の中華街の店舗は、中華料理店、お菓子屋および土産屋が半数以上を占めており、それに中華食品店とお茶屋さんを加えると全体の約三分の二を占めている。2004年に横浜みなとみらい線が開通し、その終点駅に「元町・中華街駅」が設置されたことによって、中華街は初めて日本の電鉄社会の駅名となった。それによって、中華街へのアクセスおよび知名度が格段に向上した。

近年、「老華僑」たちが築いた中華街のなかには、「新華僑」の店が増えてきている。調査時に中華街を歩くと、「老華僑」の方が「新華僑」たちの経営して店を指を差して教えてくれたくれたものである。他方で、もともとは「老華僑」の居住地だった中華街に「新華僑」が営業進出しているとはいっても、「新華僑」が「老華僑」の世界にまだ完全に融け込めていない様子も、調査からうかがい知ることができた。

一般的には中華料理の名所というイメージが強い中華街ではあるが、実際には、中華食材屋、中国雑貨屋、貿易会社、旅行会社などの店舗が少なからず存在しており、さらに、関帝廟、媽祖廟のような中華系の寺廟、横浜中華学院や保育園のような教育機構、および華僑総会などの自治組織や各種の同郷組織が数多ある。つまり、中華街は、日本において一個の中華社会を形成しているのである。こうした中華社会のうち、筆者はまず、高齢の華僑ともしっかりと関わりが深いと考えられる同郷組織から調査をおこなってきた。

IV 「老華僑」と同郷組織

日本の地域社会や団地などと異なり、中華街およびその周辺に住んでいる華僑たちには、年寄りの集まる老人会といった組織がない。その代わり、華僑の老後

生活に関連する組織として、同郷組織や同人会が存在している。

横浜中華街には、同郷組織や同人会の婦人会、青年会などの組織が多数存在する。横浜華僑総会、横浜中華会館、京浜三江公所、京浜華僑会所、広東同郷会、広東要明鶴同郷会、福建同郷会、東北同郷会、横浜華僑婦人会、横浜自由華僑婦女協会などは現在も活動している。これらの組織は、血縁・地縁を通して仲間を集め、互いの生活を支え合いながら、憩いの場所を提供する場ともなっている。以下、筆者が調査した「老華僑」たちと密接にかかわる同郷組織のなかから三つを選び、その活動を紹介する。

1 中華会館

中華会館は、福利・慈善・教育事業を行う中国人による団体であるが、現在は財団法人化されており、「財団法人中華会館」と称している。当会館は1867年に「清国人集会所」として設立しており、1870年に「中華会議所」に改名した後、中華会館の会所として建築された。この会館は、中華街の諸同人会や同郷会の上位に位置する組織である。成立の由来には諸説はあるが、最新の説によると1871年に成立したとされている〔伊藤 2006: 20〕。当会館は、清国領事館が設立される1878年以前に、華僑に関する業務や事務について日本の公的機関との交渉を担っていたため、会館はかつて六つの部門—僑務・教務・財務・外務・医務・慈務—に分かれていた。

中華会館の役員の紹介と文献資料によると、成立当初からの会館の主要な機能およびその変遷は、下記の通りであった。

- (1) 1878年以前、横浜港に来た中国人の居住登録である「籍牌」を日本官庁の代わりに管理し、「籍牌」の手続きを担当していた。1878年、清国領事館が設立されることによってこの業務はなくなった。
- (2) 中国人墓地である「中華義荘」の整備と管理、および死者祭礼の主催を担当していた。戦前までは、遺体を故郷に運び返す慣習に従っていた。死者の仮埋葬と「帰葬船・迎霊船」の手配は、第二次世界大戦前までは毎年、年春・秋二回官庁に対しておこなっており、その時、棺桶の手配もおこなっていた。戦争時に船の運航が途絶えて以来、この業務は行われなくなった。ただし、中華系墓地中華義荘の整備、管理などに関する事業は、近年になって再開さ

れるようになっている。

- (3) 1882年に設立した同済病院の運営を担当していたが、1923年の関東大震災で病院が倒壊した。その後再建されなかったため、慈善部門の業務の一部も変更した。
- (4) 年に一度催される「新年団拝」のメイン会場を提供してきた。中華街の各地縁組織および同業同人組織のリーダーが中華会館に集まり、春節（旧正月）の挨拶を交わす。しかし、近年は「新年団拝」の場所が会館からホテルに移転したようである。調査を行った2007年の「初一」（旧正月の元旦にあたる）も、中華街のローズホテルにおいて昼食会の形で「新年挨拶会」が行なわれた。
- (5) 現存の記録によると、1951年以降、毎年敬老の日の前日に「敬老会」を主催する。「敬老会」では、70歳以上の会員を無料で食事に招待し、記念写真を撮影する。また、70代、80代、90代歳など年齢別に違う記念品を贈呈する。その敬老会は、会館の役員および70歳以上の会員のみ参加可となっているため、調査は実施できず、高齢者の会員インタビューにからその内容を伺った。稀ではあるが100歳を迎えた老人の長寿祝いを盛大に行なうことも総会の仕事のひとつである。華僑総会の役員によると、100歳の誕生日を近年二回祝ったことがあるという。敬老の日の活動を参加した後に高齢者の話を伺うと、皆楽しそうにそれを語ってくれる。高齢の華僑や華人にとって「敬老会」活動は楽しい一日のようである。
- (6) その他、近年では関帝廟の火事後の再建事業にもかかわるようになった。

2 京浜三江公所

「京浜三江公所」は、1887年（清朝・光緒13年、明治20年）10月に創立された、地縁重視の拡大型同郷会である。この公所は、東京と横浜周辺の「三江」地域出身者の組織であると言われるが、「三江」の解釈は人によってまちまちである。その他の解釈として、「三江」は当初、中国の江蘇（省）・浙江（省）・閩江（閩は福建の古称）を指しており、その後、安徽（省）の皖江・江西（省）の贛江・湖北省の漢江という三つの「江」（川）から来た者が入会するようになったというものである。しかし、実際に「三江」がどこを指してきたかについては、長年に会員であり続けた80代の老人たちですら明確ではない。

京浜三江公所の会員は広域の出身者を含めているので、複数地域から構成する地縁組織あるいは拡大型同郷会とも言える。

京浜三江公所は当初、会員たちが資金を出し合って土地を購入し、建物を建ててことで成立した。二階は公所の事務室として使っているが、一階と三階は店舗として貸し出しをしているため、その賃貸の収入と6,000円の年会費により公所の運営が可能となっている。文献資料および調査によると、京浜三江公所では長年おこなわれてきた「年中行事」は以下の通りであった。

- ①元旦の「新年団拜」：各同郷会・同人会の代表は、旧正月の元日午前中に中華会館で挨拶を交わす。中華会館が酒や食事を準備し、挨拶した後は酒で乾杯し食事をする。その後、代表は他の同郷会・同人会にも新年の挨拶回りを行い、各会館で酒と食事の接待を受ける。この行事は、中華街における組織間の親睦を深める行事でもある。
- ②4月の清明節における墓地参りと会食：代表は義荘へ墓参りしに行く。その間に会員たちは会館で供物を供え、各地域出身者の祖先の位牌（臨時に紙で書いたもの）に向かって参拝する。その後、参加者全員に無料で酒と食事が振舞われ、会食がなされる。
- ③旧暦7月15日の中元節（「七月半」の祭祖行事）と会食：この日、公所では墓参りをせず、会館内で祖先（の位牌に向かって）を拝む。その後、会食をおこなうことは清明節と同じである。
- ④冬至の祭祖行事と会食：「七月半」の時と同じ内容のことをするという。
- ⑤年に一度の会員旅行：飛行機で往復する日本国内の一泊旅行を格安料金で行う。会員が自由参加できるのも、公所の賃貸の収入を会員の福祉に使っているためであるという。

昔から公所は、お年寄りや一般の会員たちに常時開放している。会員は自由に出入りして、ここでおしゃべりや囲碁、トランプをするなど交流と憩いの場として機能してきた。しかし、初期の会員たちが高齢化するにつれて、次第に会館に来られなくなる人が増えた。公所には普段日には人があまりいなくなったが、上述した清明節、七月半、冬至の日といった三つの年中行事のときには高齢者を中心とした会員が会館に集うという。

3 広東要明鶴同郷会

広東省高明・高要・鶴山各県出身者の同郷会である。会員の職業は料理人が多いため、同業者組織でもある。前身は「要明公所」であったが、1952年に要明鶴同郷会として成立した時は会員が130名で、現在は会員380名もいるという。中華街では規模の大きい同郷組織の1つである。この同郷会も他の同郷組織と同じく毎年、「新春聯歡懇親会」を開く。ほかに、清明節の際の中華義荘の墓参りと「公祭受難先友」の祭祀行事を、年中行事としてとり行っているという。また、会員の帰郷旅行も会の仕事として主催する。

会館は常に開かれており、会員誰もが自由に出入りできる。普段日には、昼間の休憩をとる広東出身のシェフたちの溜まり場ともなっている。青年と中年の彼らはここで休んだり、テレビやビデオを見たり、マージャンやトランプで遊ぶなどをして楽しく休憩時間を過ごしている。その横でお年寄りの方が楽しそうに彼らのトランプやマージャンを見ている光景が、調査時に見受けられた。

4 高齢華僑と同郷組織

日本では65歳以上を「高齢者」、75歳以上を「後期高齢者」とすると年齢的に高齢者を定義している。中華街の中国系の人々の間では、高齢者という概念によってではなく、60歳の「甲子（還暦）」祝いを過ぎたか否かによって老人を規定していた。また、60歳で定年するとか仕事を辞めるという意識はあまりなかった。今でも中華街の「老華僑」たちは、自分の創業したレストランや食材・雑貨店などを抱えているため、働けるまでずっと現役であると考えているようである。被調査者のほとんどは、定年の年齢は決まっていない、定年はないと筆者に答えた。現在、60代の方でも店に出て働いているし、70代になっても店で何かを担当したりするケースが多い。本稿で言う「老華僑・華人」の高齢者層にもこのことは該当していた。

店を経営している「老華僑」にとって、60歳は定年ではないが、各自の健康状況や子供の成長に合わせて、適当な時期に経営の第一線を退く。それゆえ、65歳から70歳以後に店の経営を子供に譲るケースが少なくない。

中国系の高齢者は一般的に望郷や帰郷の思いを抱いている。しかし、日本人女性と結婚したこと、日本国籍をとり華人となったこと、故郷にもどることに不安

を抱えていることなど、さまざまな要因により帰郷できないことは、中華街の高齢者にとって老後の大きな悩みの一つとなっている。つまり、このまま異国の地でどのように老後を幸せに暮らせるのか、不安を抱くが多い。そうした思いは、日本生まれ日本育ちの子孫に十分に理解されない高齢者に特に多いという。そうした状況のなかで、中華街にある同郷組織や同業組織は、彼らの生活の中に重要な位置にされる。

この傾向に合わせて、かつて華僑しか入会できなかった同郷会、同業会などの諸組織では、1970年代以後になると中華系の日本国籍取得者にも会員資格の継続を許すとともに、新たに入会を認め、その子供も入会できるよう会則を緩めたはじめた。

国籍を変えても同郷組織の活動に参加できるという同郷組織の対応は、高齢の「老華僑・老華人」に良好なコミュニケーションの場を提供した。これらの同郷組織は、共通の故郷に対する思いや海外での老後生活の悩み・不安を分かち合う場を提供してきたのである。また、共同の趣味や関心事を会館、公所の婦人会や青年会で享受することもできるようになった。こうして、彼らは時間と体力が許す限り同郷組織の各種の活動に参加するようになった。高齢になるほど同郷組織の活動に熱心に参加すると、同郷組織の役人たちは調査の際によく述べていた。今日、中華街の町おこしや中華商店街振興のイベントを計画し積極的に参与する人々の中には、「老華僑」や「老華人」が多くいる。

5 高齢者華僑の生活

漢族の伝統的な家族観に基づく、大家族での共同生活は理想なパターンであり、これこそが幸せであると考えられている。しかし、日本生まれの二世や三世は、自分の趣味に合わせて学校関連や会社関連のサークルなどに参加する一方で、中華街の同郷会の活動に関心を示さなくなっている。そのうえ、彼らは結婚相手を狭い華僑社会の内部に求めるという伝統に従うことはなく、日本人やほかの国の人と結婚するパターンが増えている。このように、中華世界の生活習慣も日本社会の影響を多く受けている。

「老華僑」の親は異国の嫁や婿との大家族共同生活に不自由さを感じている一方、異国の文化的環境で育った子供たちは、高齢の親との同居が親孝行であると

する漢族の昔からの観念ももちあわせていない。こうした訳で、老後は子供、特に息子一家と同居して大家族で生活し、子や孫に老後の世話をみてもらうとする漢族の伝統的な老後生活のパターンが危機に瀕することとなる。

これらが原因で、中華街の店の経営を次の世帯に譲った後、高齢の華僑たちは子供と同居せず、老夫婦で生活するか一人暮らしをする人が多い。同じ店で働きながらも、家庭を持つ子供と同居生活をせず、店をしまうと近くにある別々の家に帰る「老華僑」がかなりいることを、インタビューした老人や同郷組織の事務局の方から伺った³⁾。このことは、「老華僑」の生活に生じたもう一つ大きな変化であると言えよう。

一方、健康状態は良くない者のなかには、在宅しながら日本社会のデイ・ケアサービスや介護施設を利用するほか、老人ホームに入居する者もいる。費用や言語の問題および老人ホームの日本人向けに行う生活設定やサービスに慣れず、自宅で一人暮らしをする「老華僑」も多いと聞く。筆者がインタビューしたある80代の老人は、自宅で一人暮らしをしているが、病弱であるため食事は宅配サービスを利用し、週末か休日に近くに住む息子や嫁、娘に基本生活用品や食品をもってきてもらっている。プライバシー保護のため、一人暮らしや70代以上の「老華僑」のリストおよび統計データを中華街の同郷会などから提供してもらうことは叶わなかったが、子供と別々に生活する老夫婦や一人暮らしの「老華僑」は少なくないと聞く。

筆者の調査に基づく、第一線を退いた後、同じく高齢である中華系の友人と朝晩の散歩をしたり、おしゃべりをしたり、旅行に参加したり、グルメやダンス、カラオケなどを楽しんだりして、老後の生活を送る者が多い。とくに高齢の女性華僑の場合、積極的に友人を誘って外に出かける。そのほか、中華街に関する年中行事やイベント、中華街の商業振興計画にも積極的に参与する人も少なくない。同郷組織が主催する国内旅行や海外旅行に参加するのも、「老華僑・華人」たちの楽しみの一つである。

また、調査によると、高齢の華僑は、同郷組織の仲間とともに老後の生活を送るという傾向がみられた。同郷組織はかつて、華僑たちの海外移住など手伝ったり、海外で助け合ったりする機能をもっていた。だが現在では、「帰郷」の夢を諦め、海外で老後を暮らす決意した「老華僑」を支える組織ともなっている。同郷組織は、

年老いた華僑の心の寄りどころとなっているだけでなく、彼らをケアする役割を担う組織ともなっていると考えられる。

華僑の年齢が次第に高齢化するにつれて、各種の華僑組織も構成員と役員の高齢化を迎え、役員や会員も70代、80代の人が増えている。先述の通り、同郷会や同人会の組織は「敬老会」、長寿祝い、旅行など華僑の老人たちの福祉にかかわる仕事もしている。しかし、老後の華僑のための専門組織や施設は今の所まだ存在していない。

V 中華義荘とその変遷

1 義荘の歴史と機能

「義荘」は墓地を意味する語である。横浜華僑たちの墓地「中華義荘」は現在、中区の大芝台に位置しており、石川町駅からバスで行ける。閑静な住宅街の道路から横に曲がってすぐに入り口が見える。敷地の中には、修復された大きな地藏王廟と、あの世への「送金窓口」として紙銭を燃やす「金亭」と書かれた場所がある。だが、墓石が立ち並んでいる風景そのものは、一般の日本の墓地や霊園と大して差がない。しかし、よく見てみると、墓石の「〇〇家の墓」と記載される部分に張・林・李・王・黄・蔡などの中国名が書かれているため、日本の霊園ではないとすぐに分かる。

古来から中国人（主に漢族）の間では、故郷を離れても必ず老後か死後には故郷に戻る、そして、遺骨は祖先の眠る故郷の地に埋められねばならないという「葉落帰根」の思想が言い伝えられてきた。だから、異国に住む中国人にとって、死後に遺体を故郷に戻すことは切実な願いであった。こうした思想に基づき、同郷組織は長年、死亡した者を故郷に送還することを事業の一つとしておこない、また、必要に応じて棺も無償で提供してきた。

日本との通商が拡大につれて、横浜に来る中国人が次第に増えたため、病気などにより異国で亡くなる中国人も自然と出てきた。だが当初は、中国人の死者は山手の外人墓地に「仮埋葬」されていた。

1861年、外人墓地第7区の500坪の区域は、「南京墓」と呼ばれており、初期の横浜華人が死後「仮埋葬」される場所であった。だが、1866年10月に米・独・

英等の領事が宗教上の理由から中国人の墓や棺を移転してほしいと要請したことにより、1870年3月、中華会館の理事たちが連名で中華墓地としての借地を神奈川県に申し込んだ。そして、その申請が許可され、1,000坪の土地が借用されることになった。1874年、さらに隣接した255坪の土地を中華墓地として借用したことで、現在の中華義荘の規模が形成されることになった。

かつて義荘は、華僑たちの遺骨を故郷へ運ぶ前の「仮埋葬」の地であった。ただし、地域より遺骨を戻す慣習がいささか異なっており、広東出身者は「仮埋葬」をしてから帰葬してきたが、三江地方の出身者は納棺後にお棺をそのまま安靈堂に「仮安置」することが多かったという〔岸上1997:40〕。

関東大震災と横浜大空襲の際、横浜中華義荘のお棺を国に送還する記録をすべて失ったため、横浜中華義荘が棺を中国へ帰葬した回数や個数などのデーターの詳細は失われてしまっている。下記に挙げられる現存する記載によると、数年に一度棺を「太平船」と呼ばれる「帰葬船・柩船」に載せて中国へ運んでいたようであり、かつては死後3年から8年の間に中華会館がまとめて運んでいたことが分かる。

——1878年（清朝・光緒4年、明治11年）に山手の墓地に置かれた80名の遺体を本国に送還した時の記録が発見された。『同年3月29日、発現回葬記録。『在山手墓地假埋葬者、有八十余棺、在清曆三月初旬、將該棺送回本国』』（同年3月29日に回葬記録を発見。『山手墓地に仮埋葬者の棺が80あまりもある。清朝暦の3月初めごろに、それらの棺を本国に送り返した』）。

——1892年3月10日の記録資料では、「其柩於三年或者最遲於八年内、定發掘之、運回本国安葬」（其の柩は3年おき、遅くとも8年以内にそれを掘り起こして本国へ運び埋葬する）とある。

さらに、その前にも帰葬行為があったと考えられている。なお、そのほか経済的に余裕のある家は、親族や家族が死者を故郷につれて帰ったり、お棺を定期便に載せて帰らせたりした記録もあった〔王良1996:228-229〕。

これらの資料によると、かつて中国系の人々は死後、遺体を棺で中国の故郷へ運び返して埋葬するのが、一般的なやり方であったとわかる。そして、中華義荘は、かつてお棺の仮放置する地、一時的に棺の保管場所、「仮埋葬」の場所であったことが明らかである。

2 義荘の変遷

1923年に横浜に居住した華僑人口は4,705人であったが、同年9月1日に起きた関東大地震によりそのうち1,541人が死亡した。彼らは中華義荘に埋葬された。関東大震災のあと、中華義荘の管理と運営権は中華会館に移されたが、1950年代以後、政治的な影響により「老華僑」は分裂状態となり、義荘の管理が難しくなった。そのため、1988年までの40年近く、義荘は荒れ果てた状態にあった。その間、戦争などの原因で、死亡した華僑たちは「帰葬」「回葬」不可能な状況下に置かれていた。また、義荘に置かれてた棺は数十年にわたり放置され、「仮埋葬」の棺もまた数十年も埋葬されたままであった。

1988年以降、財団法人中華会館によって中華義荘の整理が始まった。会館は、大震災の犠牲者である1,500名以上の霊を祭る震災慰霊墓を作ったほか、義荘に土葬されていたが祀る子孫のない無縁仏を茶毘にして「中華公墓」と名付けた共同墓に納めた。数回に亘って整理した結果、二基の「中華公墓」に計884の遺骨が納められたという。なお、整理された地を区画して、二回に分けて284基の永代分譲墓地として売り出した。

また、かつて義荘の敷地内の安霊堂に安置されていたお棺は、数年内に故郷に帰す計画が立てられた。しかし、1990年代以降、それらは子孫の手によって義荘内の石塔の墓に次々と収められる結果となった。さらに、義荘の分譲墓地は、仮埋葬用でなく、永代使用の永眠の地として華僑に購入され使用されるようになっている。高齢化する「老華僑」たちとその子孫たちの間では、骨を故郷に戻すとする伝統的な考えがすでに変化したことを顕著に表している。

3 仮安置の地から永眠の地

前述の通り、1988年以降に義荘の墓とお棺の安置室を整理した際、子孫のある死者の棺は茶毘され、また遺骨は「〇家の墓」に納められた。長年に放置され、あるいは仮埋葬のままに長年経過した子孫のいないお棺やお墓は、無縁仏として中華会館により二基の「中華公墓」に収められたが、その遺骨は884にものぼったという。この数値は、戦乱、経済またはその他の原因により、かつての遺体や遺骨を故郷に帰らせる「帰葬」の慣習が長年に行われていなかったことを物語っている。この884人の死者は、「葉落帰根」の夢を持っていたかもしれないが、

数十年後には異国の地で永眠することとなったのである。

中華街の「老華僑」のなかには、親の骨を故郷に送った後、毎年または数年に一度里帰りをして墓参りに行くが、自身の墓は義荘内に購入し骨（火葬後の遺骨）をこの日本の墓地に埋葬する予定の者がいる。また、親も自分も両方とも日本に生き、日本で骨を埋めるべきとする考えを持つ者も増えている。中華義荘はこのように、1870年に設立された当初は仮埋葬・仮安置の地にすぎなかったが、100年ほど後には、永眠の地へと変化したのである。ここから、「老華僑」の「衣錦還郷（故郷に錦を飾る）」、「葉落帰根」意識が変化したことが顕著に窺えるであろう。

死者の埋葬が火葬へと変化し、しかも火葬後の遺骨を日本の永代分譲墓地に収めることはまた、義荘の機能そのものが大きく変化した表れでもある。中華義荘が華僑・華人たちの仮安置の地から永眠の地に変わったことは、老華僑たちの老後の思惑をも表しているとも考えられるのではないだろうか。

VI 結び 「葉落帰根」から「落地生根」へ

2000年に刊行された神戸の華僑と中華会館に関する本に「落地生根」をタイトルにした[中華会館 2000]。「葉落帰根」という語は、辞書にも載せるほど[中国社会科学院 2005: 4590] 海外やよその地に行く漢族の人々の心に秘めた語としてよく知られている。しかし、「落地生根」の語は、それまでにあまり語らない語であった。代々の先祖より伝えられ、実行されてきた「葉落帰根」の語は、木の葉がいずれに落ちて木の根っこに戻るという意味である。これに対して、ここ数十年に移住した地に住み着き、老後も故郷に帰らない現象が広げることに対して「落地生根」の語が使われるようになったと推測できる。

21世紀の横浜中華街の「老華僑」の間でも、かつての「葉落帰根」思想による遺体や遺骨でも「帰葬船」に載せて故郷へ帰る伝統から、国籍変えたり、墓地を買ったりして永久にここに暮らしここに死すというようになんて変わってきている。根っこから伸びだした枝の葉がそのままその地面に落ち根を張るという（すなわち現在生活する地に根を下ろすという）「落地生根」の傾向が、調査から伺える。

「老華僑」たちが、現在の生活・社会環境（特に同郷会や同郷会を通してでき

た友人とのつながり)にある程度満足していること、および老後の福祉や医療への安心度が高いことがあり、それゆえ、彼らは、今後の生活の場や骨を埋める場所を含めた老後の設計を変えたと考えられる。義荘の機能の変化と比例して日本国籍を取得する人数が急増しはじめたことは、「老華僑」の老後生活に関わるもう一つの大きな変化でもある。1990年代以降、日本へ帰化する道を選ぶ人の増加傾向からも、「老華僑」たちは今の地に根を下ろして、ここで生きていく、ここで老後を送る考えがあることを実感する。

祖先代々の教えや慣習に反して、外国にわたりその地に根を下ろす、骨までそこに埋めることは、「老華僑」や華人にとって、けっして容易く決断できることではない。家庭や子孫の現状、いまの居住環境と生活環境、老後の医療や福祉、死後の祭祀などを考えた上での選択であるが、さまざまな要素を考えた上で、「老華僑」たちは日本社会で根を下ろす決心を次第になしていったのであろう。

「老華僑」たちが、移住地(二世以降の場合は自分の出世地となる)で老後を過ごすことを選択し、移住地で骨を埋める決断をなす傾向が、今回も調査から明らかになった。日本で「落地生根」する、すなわち自分たちの祖先と異なる老後の生活方式を選んだこと、故郷に戻らず異国の地で老後の生活を送る決心をなしたこと、子供と同居せずに一人暮らしをする老後生活を選んだことは、年老いた「老華僑」たちの生活の現状であるとともに、今後の傾向を表していると考えられる。

移住した社会を老後生活の地として選んだ「老華僑」たちは、今後どのように地域や同郷組織とかかわっていくのだろうか。また、出身地に応じた地縁組織は、華僑が安心かつ楽しい老後を送るため、いかなる機能と役割を果たし、いかなる対策を模索していくのだろうか。これらが調査を通して浮かび上がってきた事項である。今後は、華僑特有の老後生活の過ごし方や、生活上の諸問題の対応策の詳細などについて、さらなる調査と研究をおこなうことを今後の課題として提起しておくとしたい。

謝辞

今回の調査では、中華街の多くの方々にお世話になりました。皆様のお蔭で、中華街の老華僑の生活に関する初歩的な考察をまとめることができました。インタビューに応じてくださった方々、資料を提供してくださった方々に、心から感謝いたします。

注

- 1) 「高齢化社会から熟年社会へ——都市形成過程における高齢者の多様化とそのセーフティ・ネットワークの構築」(首都大学東京「傾斜的研究費による調査」代表者: 伊藤真 首都大学東京都市教養学部教授) による。共同調査のメンバーは: 伊藤真(首都大学東京教授)、何彬(首都大学東京教授)、横田祥子(首都大学東京博士課程)、横田浩一(首都大学東京修士課程)の四人であった。
- 2) 本稿は、2007年に実施された「高齢化社会から熟年社会へ——都市形成過程における高齢者の多様化とそのセーフティ・ネットワークの構築」(首都大学東京「傾斜的研究費による調査」代表者: 伊藤真 首都大学東京都市教養学部教授)の調査報告書を整理・加筆したものである。
- 3) 70歳以上の高齢老華僑を逐一訪問したいと同郷組織に申し出たが、プライバシー保護のため電話や住所などの個人情報教えてもらえなかったため、数名の老人しかインタビューできなかった。高齢者の状況を同郷会館等で個別に調べることであったものの、具体的な数字は得られなかった。

参考文献(五十音順)

伊藤泉美

1997 「横浜華僑社会の歩み——開港から震災まで」『地藏王廟修復工事報告書』横浜: 財団法人中華会館。pp.14-23。

伊藤泉美

2006 「一九二〇年代中頃の横浜華僑社会—諸団体の動向を中心に—」『横浜開港資料館紀要』第24号。pp.1-44。

伊藤泉美、西川武臣

2002 『開国日本と横浜中華街』大修館書店、東京。

稲葉和也

1997 「中華義荘／中国人墓地と地藏王廟」『地藏王廟修復工事報告書』横浜: 財団法人中華会館。pp.24-27。

王 慶仁

1997 「中華義荘と地藏王廟修復の経過について」『地藏王廟修復工事報告書』横浜: 財団法人中華会館。pp.9-11。

王 良編

1995 『横浜華僑誌』横浜: 財団法人中華会館。

可児弘明、斯波義信、游仲勲編

2002 『華僑・華人事典』東京: 弘文堂。

何 彬

「生活表象と文化アイデンティティー日本新華人分析」『中山大學學報 社会科学版』広州: 2007. 5. pp.13-18。

岸上興一郎

1997 「地藏王廟とその墓葬」『地藏王廟修復工事報告書』横浜: 財団法人中華会館。pp.39-59。

中華会館

1997 「横浜地藏王廟碑記」『地藏王廟修復工事報告書』横浜: 財団法人中華会館。p.84。

中華会館編

2000 『落地生根——神戸華僑と神阪中華会館の百年』東京：研文出版。

中国社会科学院言語研究所編

2005『現代漢語詞典』北京：商務印書館（第5版）。

陳 規旺編

2006『日本華僑・留学生運動史』（中国語版）東京：日本僑報社。

杜 国輝

1991『多文化社会への華僑・華人の対応—日本・台湾における華僑学校卒業生の動向分析—』（トヨタ財団助成研究報告書 88-II-014）。

法務大臣官房司法法制調査部編

1991『第30出入国管理統計年報 在留外国人統計』東京。